

次に、平成12年4月以降の介護保険給付のうち、旧福祉費、旧医療費の内訳を示したのが図I-8、表I-12である。介護保険始まった当初をみると、旧医療費の方が旧福祉費よりも高い。一方、推移をみると、旧医療費は停滞している一方で、旧福祉費は増加しており、旧福祉費の方が旧医療費よりも多くなっている。

図 I - 8 総額費用合計推移

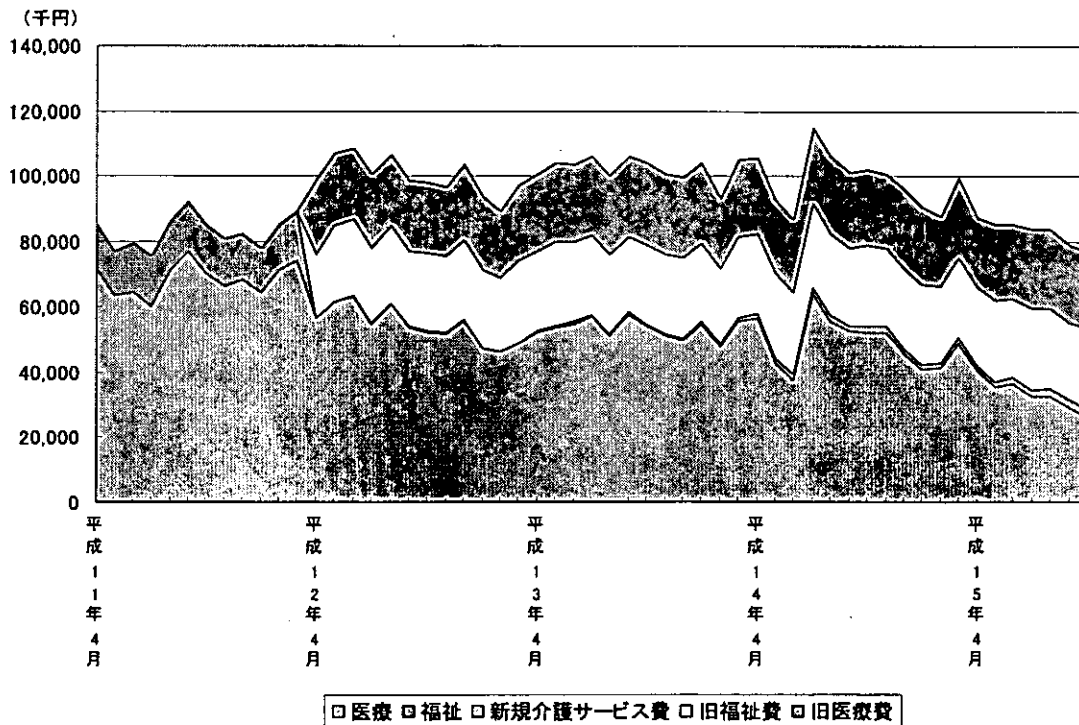


表 I - 12 総額費用合計推移

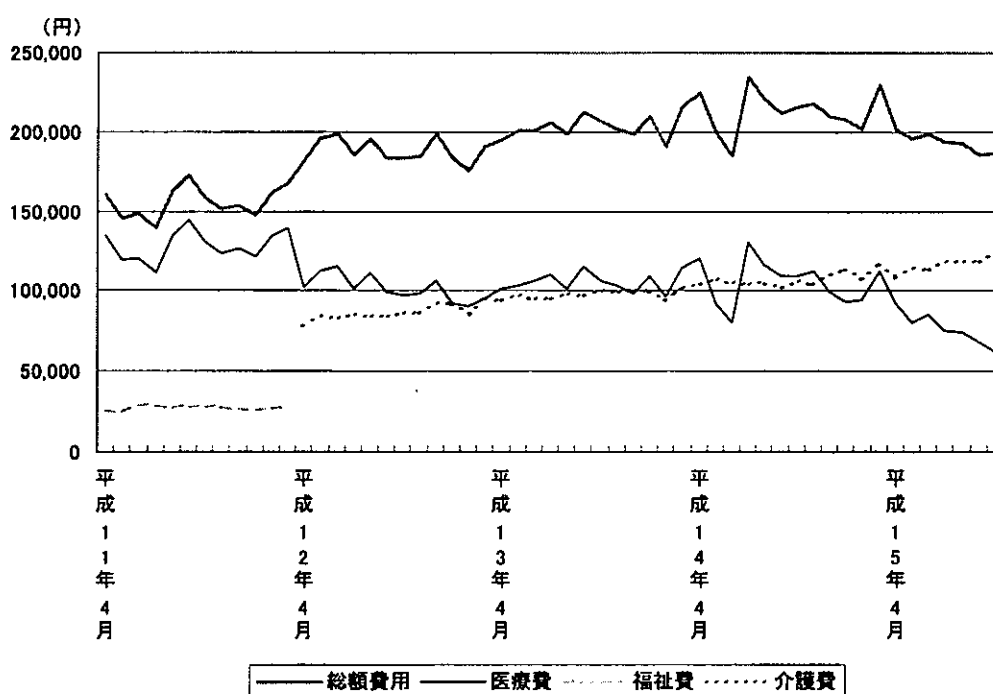
(単位：千円)

	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月
医療費	71,552	56,323	52,242	56,535	40,274
福祉費	14,063	—	—	—	—
介護費	—	42,990	48,535	48,944	47,324
旧福祉費	—	19,840	24,481	24,581	23,739
旧医療費	—	23,045	23,544	22,835	22,011
総額費用	85,615	99,313	100,777	105,479	87,598

### (3) 1人当たり費用の推移

総額費用、およびそれぞれのサービス利用者のサービスごとに、いずれかのサービスを利用している人の1人当たり費用の推移をみたのが図I-9、表I-13である。これによると、平成11年4月では約16万円だったのが、介護保険施行時の12年4月には約18万円に増加し、その後14年4月までは上昇して約23万円になったが、15年4月には約20万円に低下している。同じく医療費についても平成14年4月頃まで上昇傾向にあり、それ以降は減少に転じている。一方、介護費をみると上昇傾向で推移している。

図I-9 1人当たり総額費用推移

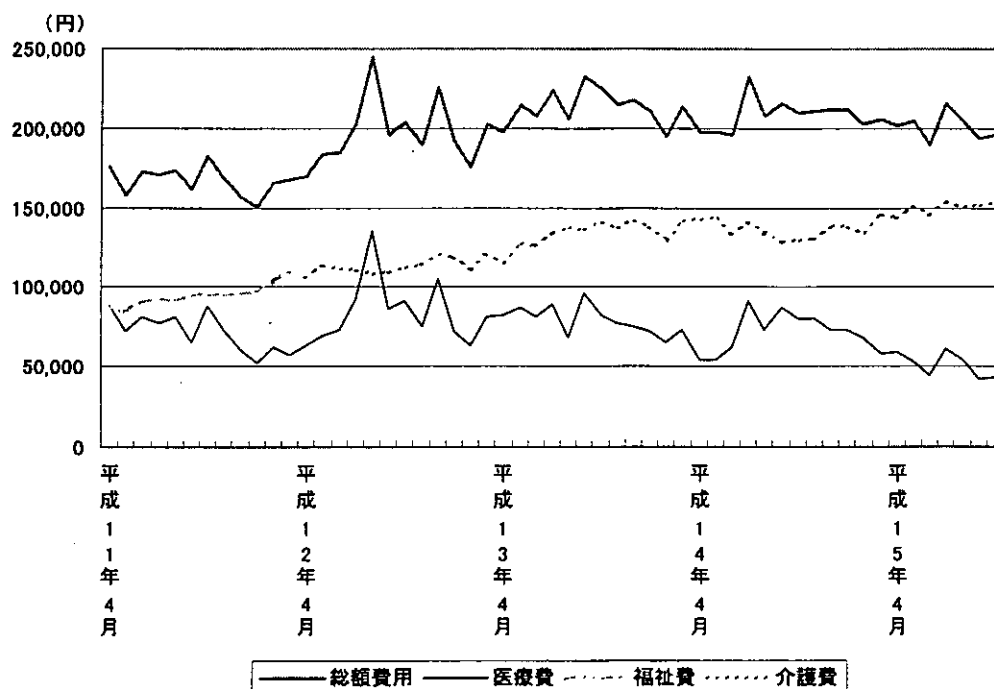


表I-13 1人当たり総額費推移

	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月
医療費	134,497	102,779	101,048	120,801	92,584
福祉費	26,434	—	—	—	—
介護費	—	78,448	93,878	104,582	108,790
総額費用	160,931	181,227	194,926	225,383	201,374

次に、平成12年3月に福祉サービスを利用し、平成12年4月の介護保険施行時に介護保険サービスを利用した125人の中で、いずれかのサービスを利用している人の1人当たり総額費の推移をみたのが図I-10、表I-14である。これによると、総額費用は、全体と比較して大きな差はないが、介護費用は平成12年4月と15年4月とでは約4万円上昇している。一方、医療費は全体よりも低い金額で推移しており、また、介護費と医療費の差をみると、全体よりも徐々に大きくなっている。

図I-10 1人当たり総額費用推移（介護保険移行125人）



表I-14 1人当たり総額費推移（介護保険移行125人）

	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月
医療費	87,887	63,627	82,415	54,674	58,850
福祉費	87,934	—	—	—	—
介護費	—	106,513	115,055	142,976	143,436
総額費用	175,821	170,140	197,470	197,650	202,286

### 1.1.6 介護保険サービス分析

ここでは、パネルデータの中でも介護データを用いて、介護サービスの利用状況について分析する。

#### (1) サービス利用者の状況

##### ①介護保険サービス利用者数等の推移

平成12年4月から平成15年10月の認定者数と利用者数を示したのが図I-11、表I-15である。平成12年4月の介護保険制度開始時点で認定者数は320人だったのが、平成15年10月には400人と約1.2倍増加し、介護保険サービスを利用者は266人であったのが、326人と同様に約1.2倍に増加している。

また、サービス区分をみると、平成12年10月には居宅と施設が概ね5:5であったが、平成15年10月には6:4と居宅サービス利用者の割合が増えている。増加数では、施設サービスは5人(3.8%)増加しているのに対し、居宅サービスは59人(45.0%)となっている。

(なお、認定者のうち、サービスを利用していない者は概ね20%前後で推移しているが、一般病院に入院中、今後のために受けておいた等の理由によるものと考えられる。)

図I-11 介護サービス利用者数の推移

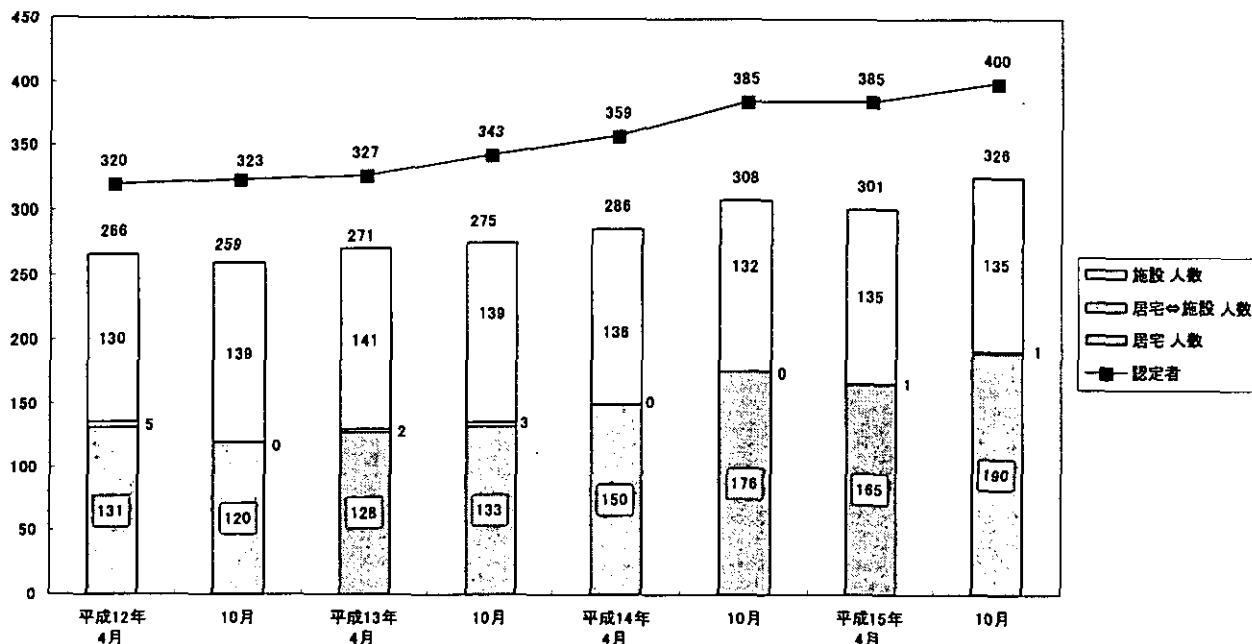


表 I - 15 介護サービス利用者数の推移

		平成12年 4月	10月	平成13年 4月	10月	平成14年 4月	10月	平成15年 4月	10月
居宅	人数	131	120	128	133	150	176	165	190
	割合	49.2%	46.3%	47.2%	48.4%	52.4%	57.1%	54.8%	58.3%
居宅⇔施設	人数	5	0	2	3	0	0	1	1
	割合	1.9%	0.0%	0.7%	1.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
施設	人数	130	139	141	139	136	132	135	135
	割合	48.9%	53.7%	52.0%	50.5%	47.6%	42.9%	44.9%	41.4%
合計	人数	266	259	271	275	286	308	301	326
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
認定者		320	323	327	343	359	385	385	400
未利用率		16.9%	19.8%	17.1%	19.8%	20.3%	20.0%	21.8%	18.5%

サービス利用者の伸びは、制度開始の平成12年4月の266人から1年後の271人に1.9%と微増を示した。その後1年間の伸びは5.5%、5.2%となっており、3年間の平均は4.2%の伸びを示しており、町の65歳以上人口の年平均伸び率2.2%を若干上回るものとなっている(表I-16)。

また、65歳以上人口に占める介護保険認定者の割合は11.8%から13.2%に上昇し、同様にサービス利用者は9.8%から10.3%に上昇している。

表 I - 16 介護サービス利用者数の推移

	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月
人口	10,326	10,215	10,058	9,951
65歳以上人口 (対人口比)	2,726 (26.4%)	2,766 (27.1%)	2,812 (28.0%)	2,909 (29.2%)
(対前年度伸び率)	—	(1.5%)	(1.7%)	(3.4%)
認定者数 (対65歳以上人口比)	320 (11.8%)	327 (11.8%)	359 (12.8%)	385 (13.2%)
(対前年度伸び率)	—	(1.2%)	(9.8%)	(7.2%)
利用者数 (対65歳以上人口比)	266 (9.8%)	271 (9.8%)	286 (10.2%)	301 (10.3%)
(対前年度伸び率)	—	1.9%	5.5%	5.2%
居宅サービス利用者数 (対利用者数比)	131 (49.2%)	128 (47.2%)	150 (52.4%)	165 (54.8%)
(対前年度伸び率)	—	(-2.3%)	(17.2%)	(10.0%)
施設サービス利用者数 (対利用者数比)	130 (48.9%)	141 (52.0%)	136 (47.6%)	135 (44.9%)
(対前年度伸び率)	—	(8.5%)	(-3.5%)	(-0.7%)
居宅・施設両方の利用	5	2	0	1

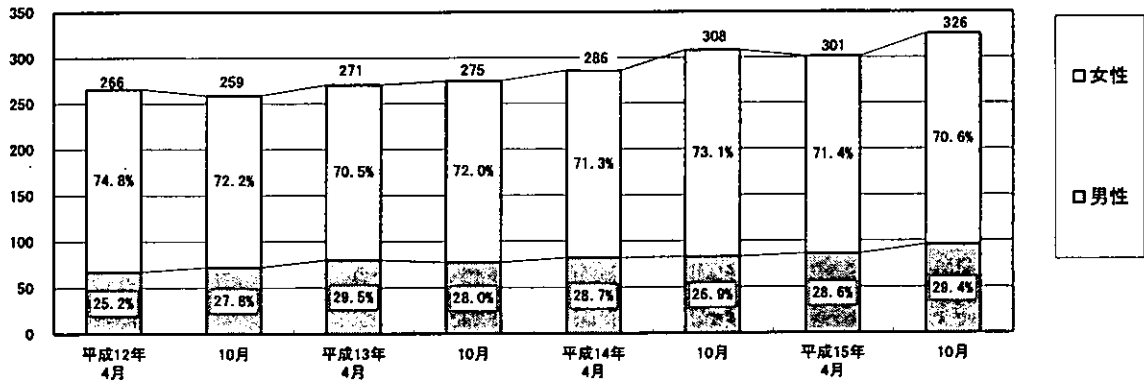
②性・年齢階層・要介護度別サービス利用者数

介護保険サービス利用者を性別にみると、男女比が概ね7:3で推移している(図I-12)。

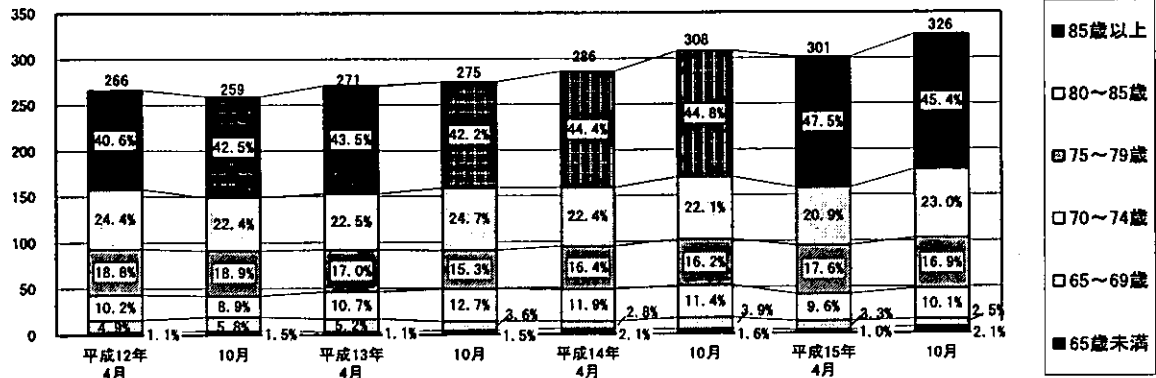
年齢階層別にみると、85歳以上が40~45%、80歳~84歳が20%強、75歳~79歳が15%強で、合計すると後期高齢者で85%前後を占めている(図I-13)。

また、要介護度別には、要介護1が27%、要支援が20%、要介護2が15%の順に多いが、要介護3~5もそれぞれ11~13%程度存在する(図I-14)。

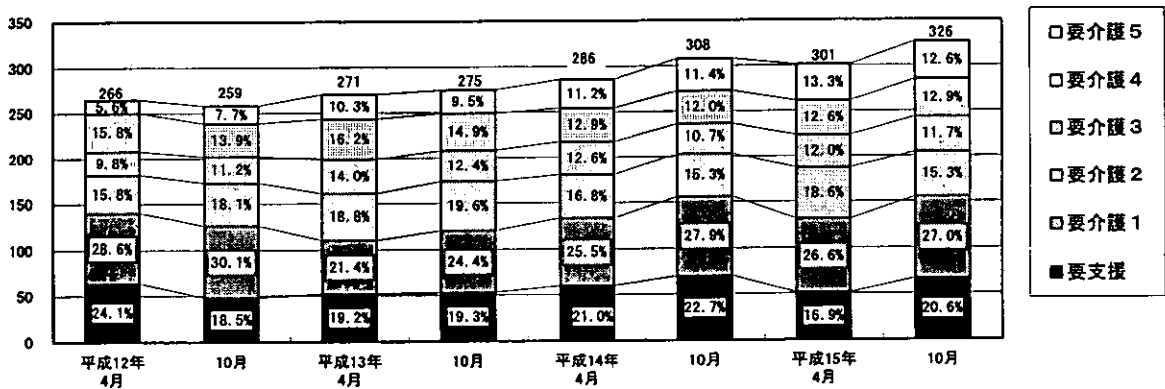
図I-12 介護サービス利用者数の推移(性別)



図I-13 介護サービス利用者数の推移(年齢階層別)



図I-14 介護サービス利用者数の推移(要介護度別)



平成15年4月の利用者の状況と「平成15年4月審査分」の全国の利用者の状況と比較すると、表I-17のようになっている。性別をみると、全国と同じ割合を示しているが、年齢階層別にみると、対象地域における85歳以上の割合が全国よりも約8ポイント高くなっており、それは対象地区における85歳以上の割合が高いことが一因であると推測される。また、要介護度別にみると、要支援の割合が全国よりも約5ポイント高くなっている。

表I-17 介護サービス利用者のプロフィール（平成15年4月）

区 分		平成15年4月 介護保険サービス利用者		総人口割合	
		奈井江・浦臼	全国	奈井江・浦臼	全国
性別	男性	28.6%	28.6%	47.4%	48.9%
	女性	71.4%	71.4%	52.6%	51.1%
年齢階層	40歳以上65歳未満	1.0%	3.5%	30.2%	28.2%
	65歳以上70歳未満	3.3%	5.4%	8.0%	5.6%
	70歳以上75歳未満	9.6%	10.8%	7.3%	4.6%
	75歳以上80歳未満	17.6%	17.8%	5.6%	3.3%
	80歳以上85歳未満	20.9%	22.9%	3.4%	2.1%
	85歳以上	47.5%	39.6%	3.0%	1.8%
要介護度	要支援	16.9%	11.7%	/	/
	要介護1	26.6%	29.4%		
	要介護2	18.6%	19.2%		
	要介護3	12.0%	13.5%		
	要介護4	12.6%	13.5%		
	要介護5	13.3%	12.7%		
合 計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：利用者は、「介護給付費実態調査報告（平成14年5月審査分～平成15年4月審査分）」より作成。

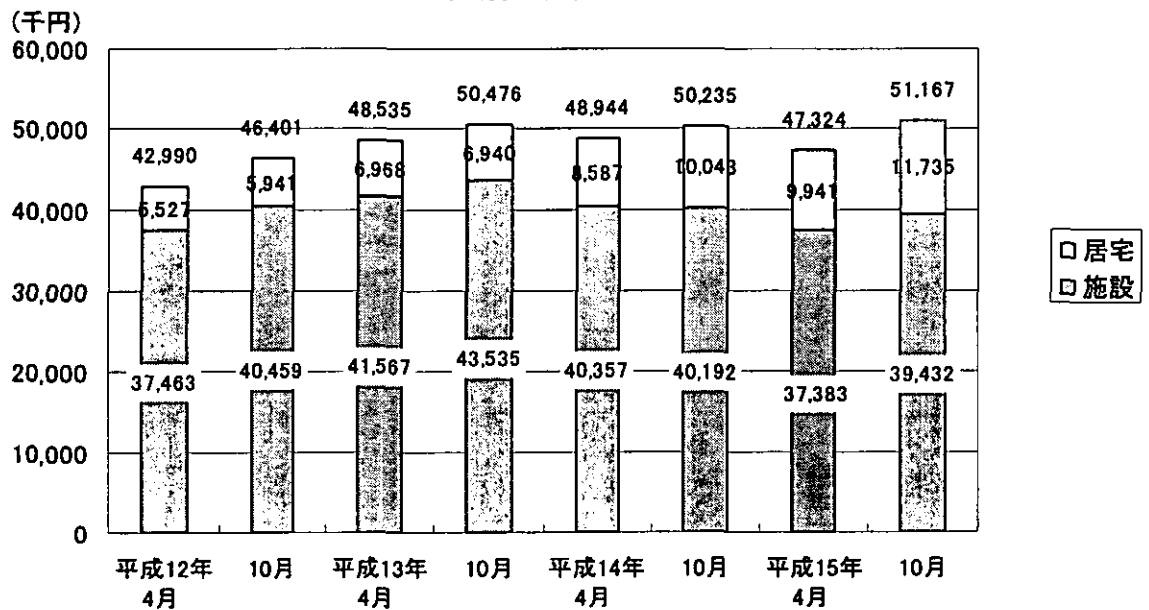
総人口割合は、平成12年国勢調査より作成。

## (2) サービス給付の状況

### ①介護保険給付の推移

介護保険給付の推移(図I-15)をみると、平成12年4月の1か月に4,300万円から徐々に増加したが、5,000万円を超えたところでピークを迎え、その後微増と微減を繰り返している。また、平成15年4月では4,700万円と5,000万円を割っているが、これは介護報酬改定により施設の単価が低くなった影響を考えられる。ただし、平成15年10月になると、5,100万円とまた5,000万円を上回っている。

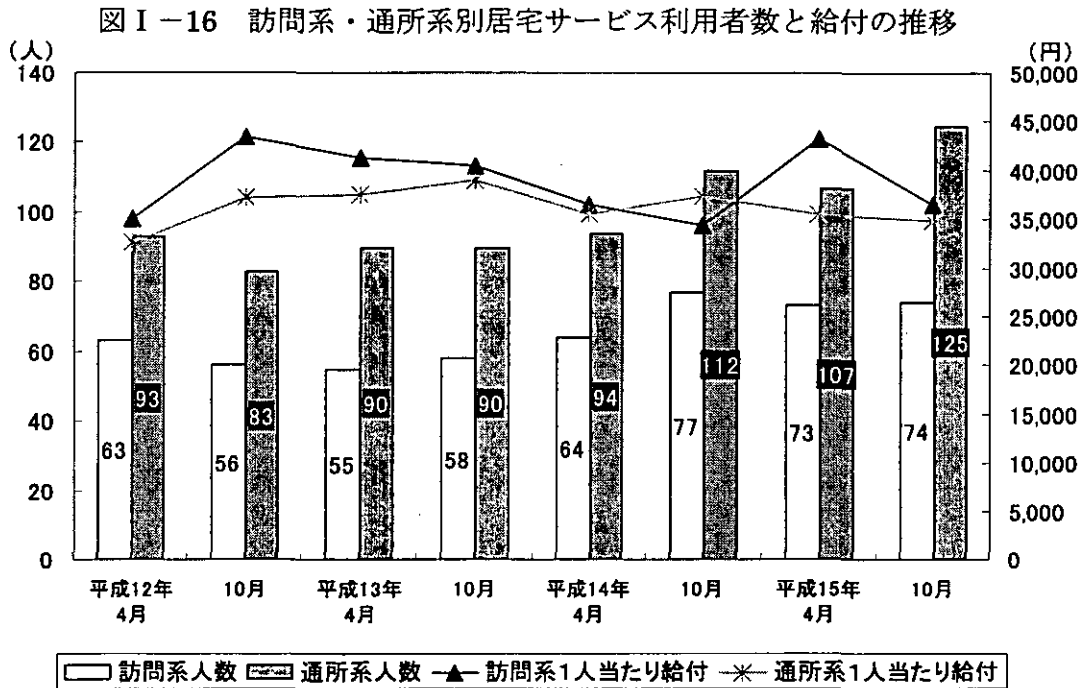
図I-15 介護保険給付の推移





## ②訪問系・通所系別の推移

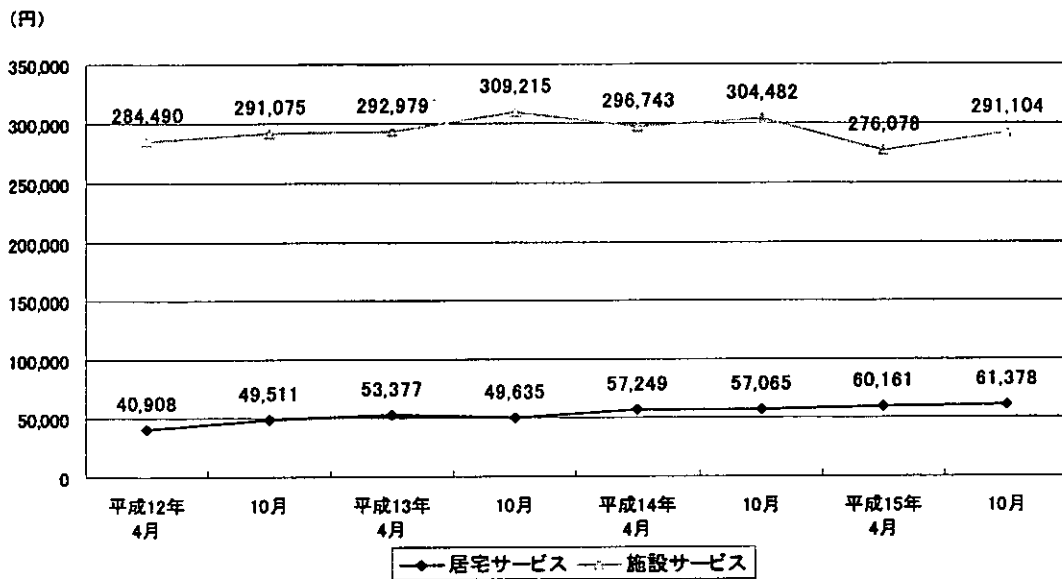
訪問系と通所系別にサービス利用者数の推移とそれぞれの1人当たり介護給付の推移をみると、図I-16のようになっている。平成12年4月から平成15年10までの間に、訪問系サービス利用者は17.8%、通所系サービス利用者は、24.4%を示しているが、1人当たりの介護給付は増加していない。



## ② 1人当たり費用額推移

居宅サービスと施設サービス別に、1人当たり介護給付の推移をみると、図I-17のようになっている。居宅サービスの給付は、平成12年4月の4万円から6万円に66.6%の伸びをしめしているが、施設サービスの給付は、緩やかに増大していたが、平成15年4月の介護報酬の改定があって一度27万6千円程度に低下するが、再び30万円近くに回復し、一定を保っている。

図I-17 1人当たりサービス給付の推移



### (3) 居宅サービスの状況

#### ①利用者数推移

居宅サービス別に利用者数の推移をみたのが、図 I-18 である。平成 12 年 4 月平成 15 年 10 月の 3 年半での伸び率は、表 I-18 のようになっている。これらによると、訪問介護の利用者数は、80 人程度で推移していたのが、平成 14 年 10 月以降で増加し始め、平成 15 年 10 月には 100 人を超えている。また、福祉用具貸与は、サービス利用数が急速に増加している。なお、平成 12 年 4 月と平成 15 年 10 月との 2 時点での伸びをみると、福祉用具貸与が最も高く 89.1%、次いで通所リハビリテーションが 32.3%、訪問介護が 21.0% となっている。

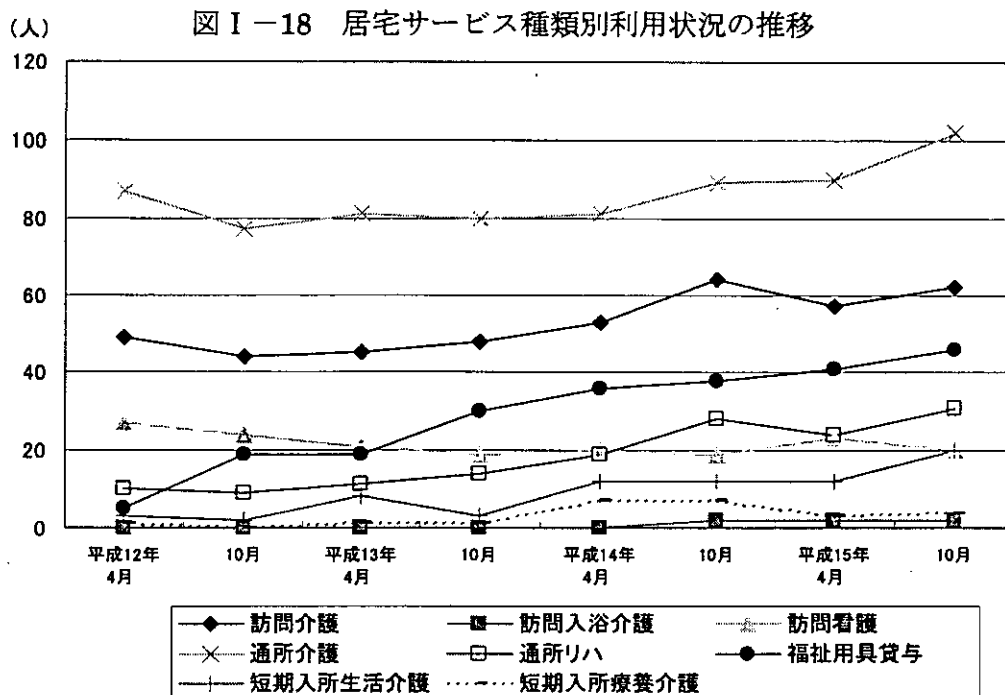


表 I-18 居宅サービス種類別利用人数 2 時点比較

居宅サービス種類	平成 12 年 4 月	平成 15 年 10 月	増加数 (増加率)
訪問介護	49	62	13 (21.0%)
訪問入浴介護	0	2	—
訪問看護	27	20	▲ 7 (-35.0%)
通所介護	87	102	15 (14.7%)
通所リハ	10	31	21 (67.7%)
福祉用具貸与	5	46	41 (89.1%)
短期入所生活介護	3	20	17 (85.0%)
短期入所療養介護	1	4	3 (75.0%)
全 体	182	287	105 (36.6%)

## ②総額給付推移

居宅サービスの総額給付の推移をみたのが、図 I-19、表 I-19 である。これによると、利用者が大きく増加した訪問介護や福祉用具貸与の総額給付が大きく増加しているが、それ以外では、通所リハ、短期入所生活介護、短期入所療養介護の総額給付が大幅に増加しており、平成 12 年 4 月と平成 15 年 10 月とでは 50% を超える増加率を示している。

図 I-19 居宅サービス種類別総額給付の推移

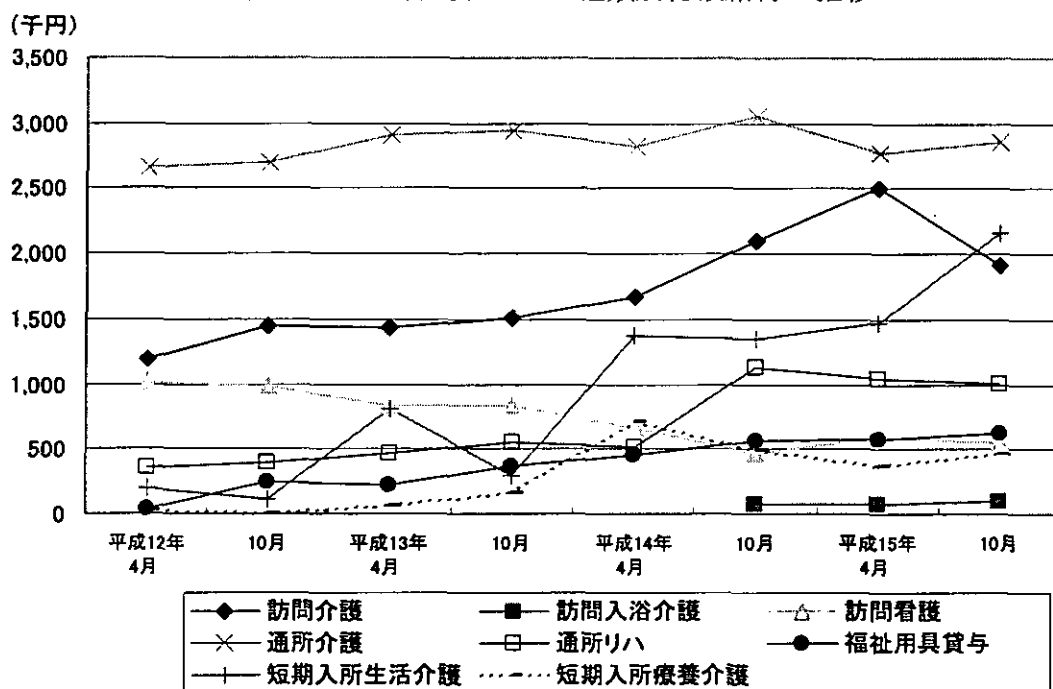
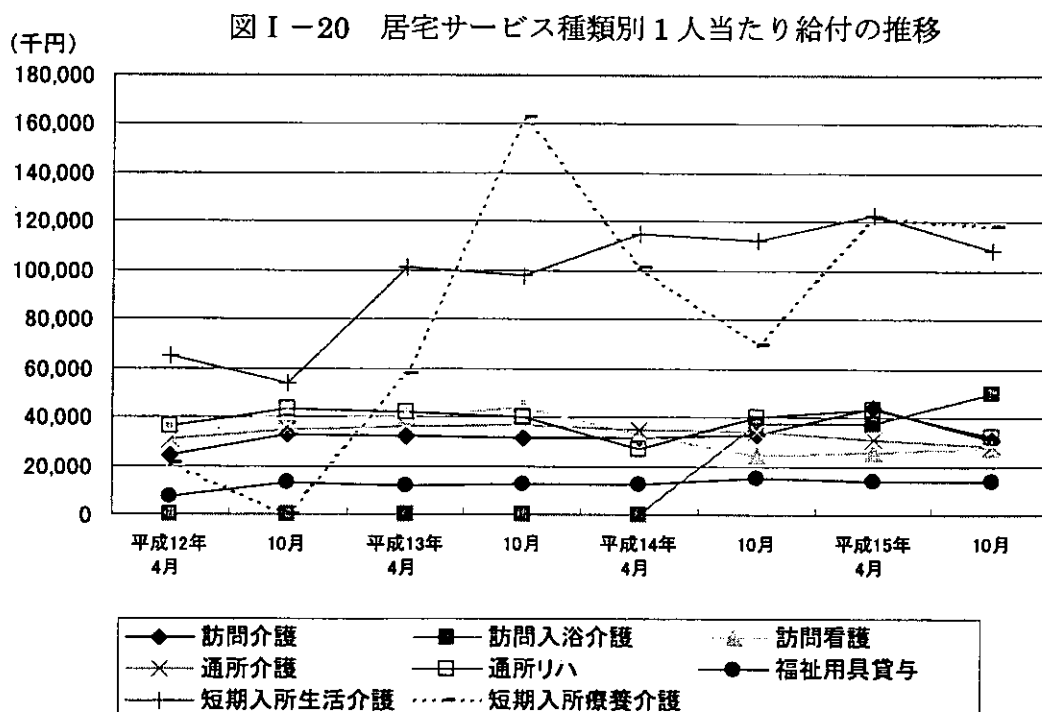


表 I-19 居宅サービス種類別総額給付 2 時点比較

居宅サービス種類	平成 12 年 4 月	平成 15 年 10 月	増加数 (増加率)
訪問介護	1,186	1,915	729 (38.1%)
訪問入浴介護	0	100	-
訪問看護	1,017	547	▲ 470 (-85.8%)
通所介護	2,665	2,864	199 (7.0%)
通所リハ	360	1,008	647 (64.2%)
福祉用具貸与	35	622	586 (94.3%)
短期入所生活介護	194	2,165	1,971 (91.0%)
短期入所療養介護	21	472	451 (95.6%)
全 体	5,527	11,735	6,208 (52.9%)

### ③1 人当たり給付の推移

居宅サービスの1人当たり給付の推移をみたのが、図I-20、表I-20である。これによると、増加した人数は少ないが、短期入所療養介護が82.4%と大きく増加しており、また、福祉用具貸与も47.5%と増加している。



表I-20 居宅サービス1人当たり給付給付2時点比較

居宅サービス種類	平成12年4月	平成15年10月	増加数	(増加率)
訪問介護	24,201	30,890	6,689	(21.7%)
訪問入浴介護	50,000	50,000	—	—
訪問看護	37,681	27,375	▲ 10,306	(-37.6%)
通所介護	30,626	28,074	▲ 2,552	(-9.1%)
通所リハ	36,046	32,501	▲ 3,545	(-10.9%)
福祉用具貸与	7,098	13,520	6,422	(47.5%)
短期入所生活介護	64,777	108,255	43,478	(40.2%)
短期入所療養介護	20,760	118,035	97,275	(82.4%)
全体	40,908	61,378	6,208	(52.9%)

#### (4) 施設サービスの状況

##### ①施設サービス利用者数の推移

平成12年4月から平成15年10月の期間で、施設サービス利用者の施設種別利用者数の推移を示したのが図I-21、2時点での増加を示したのが表I-21である。これによると、介護老人福祉施設は70人程度で推移し、介護老人保健施設は40人半ばでの推移しており、どちらも減少傾向を示している。

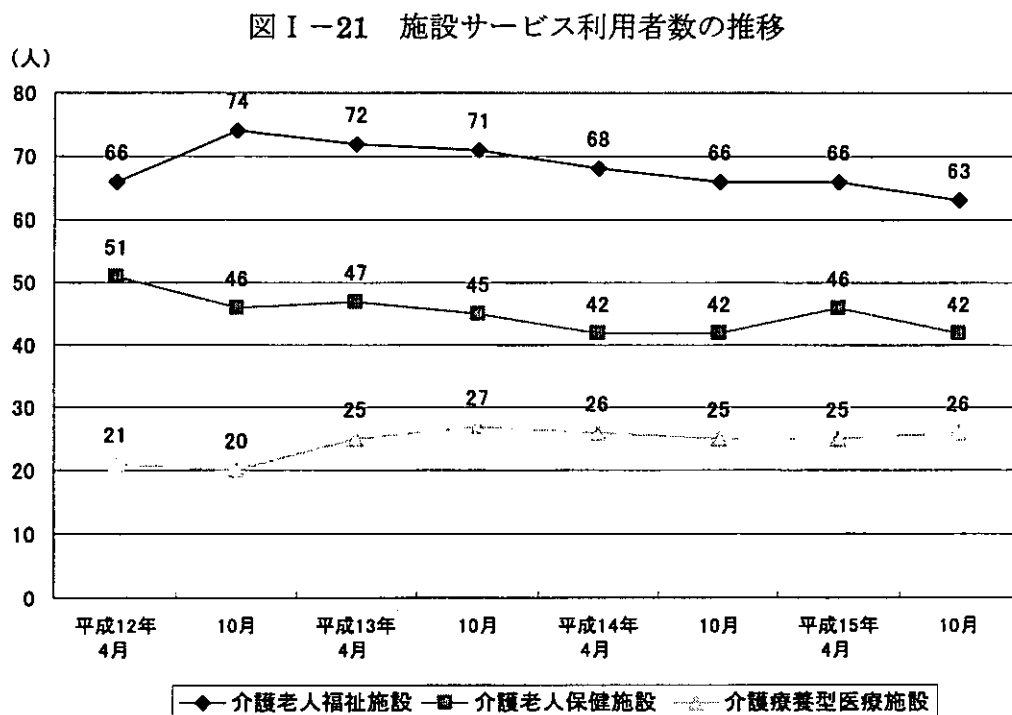


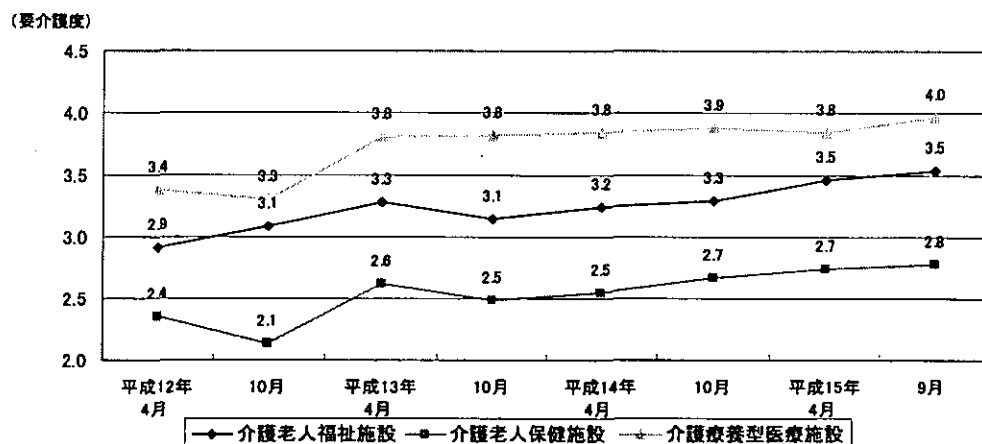
表 I - 21 施設サービス種別利用人数2時点比較

施設サービス種類	平成12年4月	平成15年10月	増加数 (増加率)
介護老人福祉施設	66	63	▲ 3 (▲4.8%)
介護老人保健施設	51	42	▲ 9 (▲21.4%)
介護療養型医療施設	21	26	▲ 5 (19.2%)
合計	138	131	▲ 7 (21.9%)

## ②施設利用者平均要介護度推移

施設種類ごとに入所者の平均要介護度の推移をみると（図 I - 22）、いずれも徐々に上昇しており、介護老人福祉施設では 2.9 から 3.5 に、介護老人保健施設では 2.4 から 2.8、介護療養型医療施設では 3.4 から 4.0 となっている。

図 I - 22 施設サービス平均要介護度の推移



## (5) 所得段階とサービス給付の状況

平成15年10月において、居宅サービスを利用した191人(6(1)①参照)の要介護度別のサービス利用率をみたのが表I-22である。これをみると、全体の利用率は39.9%で要介護4では50%を超えている。一方で、要介護5は最も利用率が低く29.1%、要介護1では33.7%となっている。また、各利用者の給付の分布を要介護度別にみたのが図I-23である。これによると、要介護1～2については、給付の最大値・最小値に大きな幅がある。また、要介護5を除いて要介護度が高いほどその給付の中央値も高くなっている。

次に、同じく平成15年10月において居宅サービスを利用した191人のうち、第1号保険者である185人の所得段階別によるサービス利用率の比較を行ったのが表I-23である。これをみると、所得段階1～2と3～5の平均がほぼ一致しており、所得には利用の差はないと言える。要介護1においては、所得段階1～2の平均利用率が所得段階3～5のそれと比べ8.1ポイント高くなっている。要介護4,5では人数が少ないため、比較はできない。

表I-22 居宅サービス平均利用率

要介護度	人数	支給限度額 (円)	1人当たり給付 (円)	平均利用率
要支援	67	61,500	26,041	42.3%
要介護1	66	165,800	55,839	33.7%
要介護2	34	194,800	100,008	51.3%
要介護3	14	267,500	111,794	41.8%
要介護4	6	306,000	153,763	50.3%
要介護5	4	358,600	104,200	29.1%
全体	191	11,734,882	—	39.9%

注) 要介護度別の平均利用率=1人当たり給付/支給限度額  
 全体の平均利用率=総額給付/総支給限度額

図I-23 要介護度別請求円分布

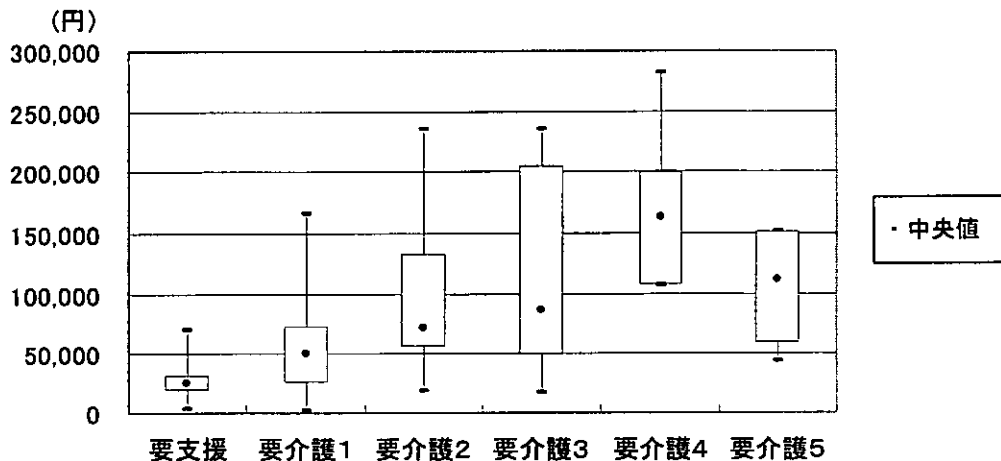




表 I-23 居宅サービス平均利用率（所得段階別）

要介護度	所得段階1～2				所得段階3～5			
	人数	支給限度額 (円)	1人当たり給付 (円)	平均利用率	人数	支給限度額 (円)	1人当たり給付 (円)	平均利用率
要支援	38	61,500	26,314	42.80%	28	61,500	26,056	42.4%
要介護1	44	165,800	49,941	30.10%	21	165,800	69,500	41.9%
要介護2	17	194,800	107,231	55.00%	15	194,800	96,507	49.5%
要介護3	5	267,500	103,294	38.60%	8	267,500	101,621	38.0%
要介護4	4	306,000	183,770	60.10%	1	306,000	x	x
要介護5	2	358,600	57,800	16.10%	2	358,600	150,600	42.0%
全体	110	16,222,500	-	39.8%	75	11,289,000	-	39.0%

注) 要介護度別の平均利用率=1人当たり給付/支給限度額  
 全体の平均利用率=総額給付/総支給限度額

図 I-24 要介護度別請求円分布（所得段階1～2）

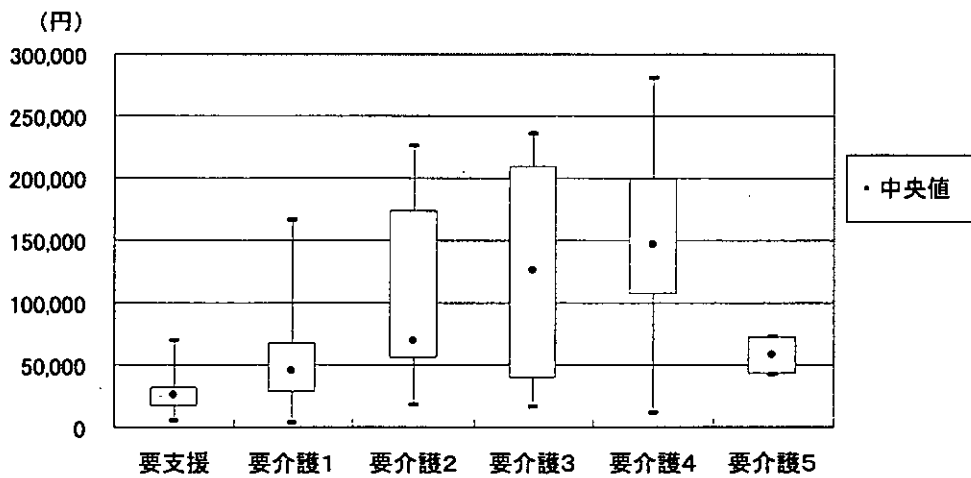
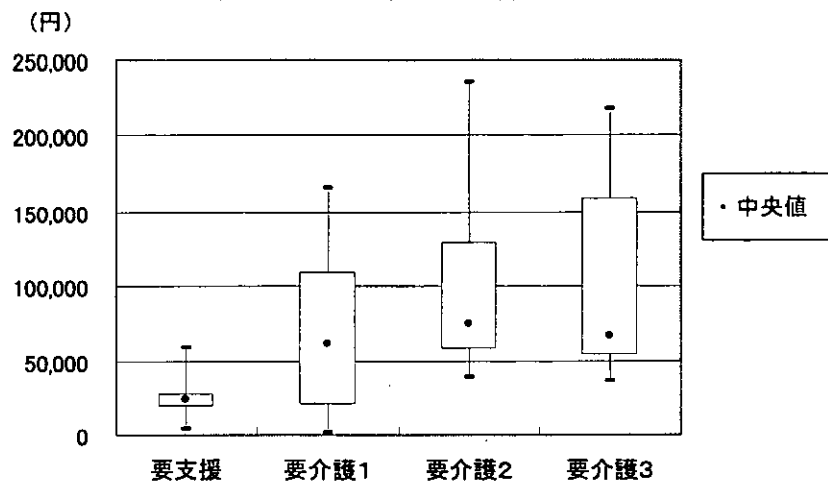


図 I-25 要介護度別請求円分布（所得段階3～5）



## (6) 新規利用者1人当たり総合費用比較

1人当たりの総合費用とサービス利用期間との関係を見るため、図I-26のように当該年度内に新規にサービス利用を開始した利用者を抽出し、1人当たり総額費用の推移をみた(図I-27)。これをみると、最も高い金額で推移しているのは、②の平成12年度より新たに介護保険サービスを利用開始した人で、平成12年度と平成13年度においては250,000円～300,000円の間で推移している。また、③の平成13年度より利用を開始した人、④の平成14年度より利用を開始した人においては、それぞれの年度の初めに総額費用が上昇している。なお、それぞれの変動の中で、突出して総額費用が高くなっている月については、医療費の高騰が影響を与えていると考えられる。

次に、それぞれの新規利用者の介護費用の1人当たり給付をみたのが図I-28である。これによると、最も高い金額で推移しているのは、②の平成12年度より新たに介護保険サービスを利用開始した人で、平成12年度と平成13年度においては20万円前後で推移している。また、次いで①の平成11年4月時点で福祉サービスを利用していた人の1人当たり費用が高く、15万円前後で推移している。②と③については、徐々に介護費が上昇してきており、平成15年度に入ると10万円を超えている。

図I-26 新規利用者分類イメージ

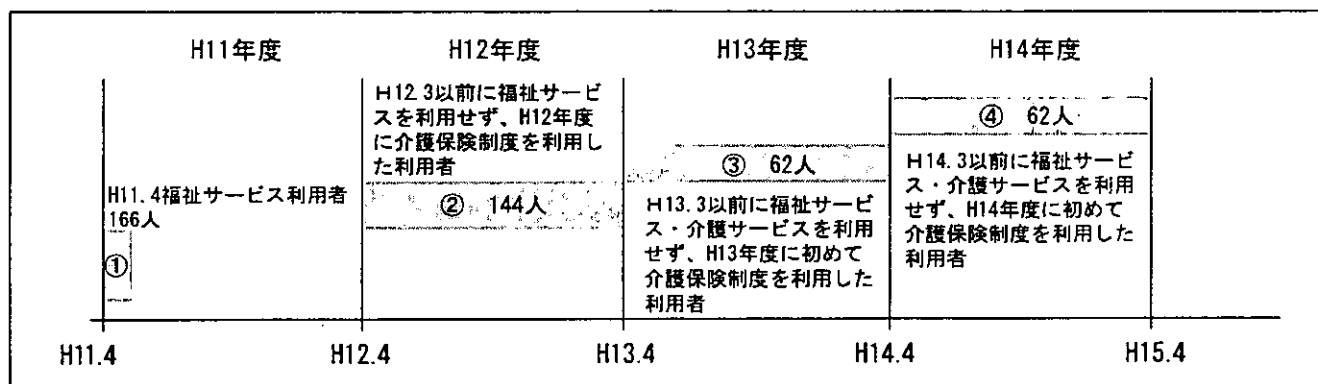


図 I - 27 新規利用者分類別 1 人当たり総額給付推移

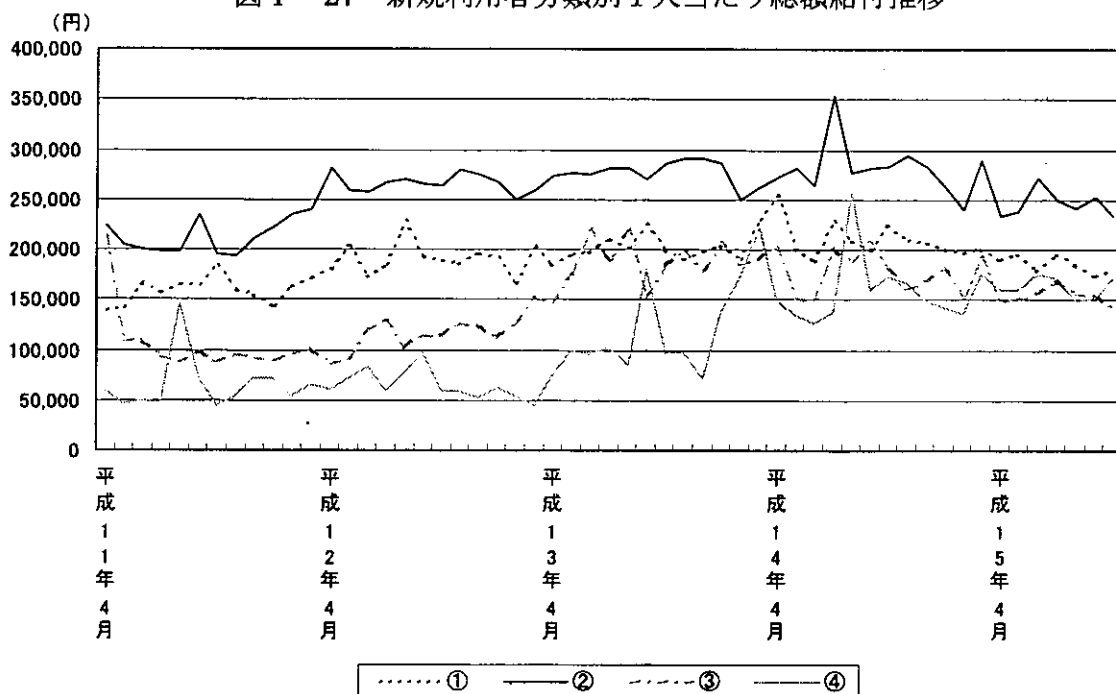
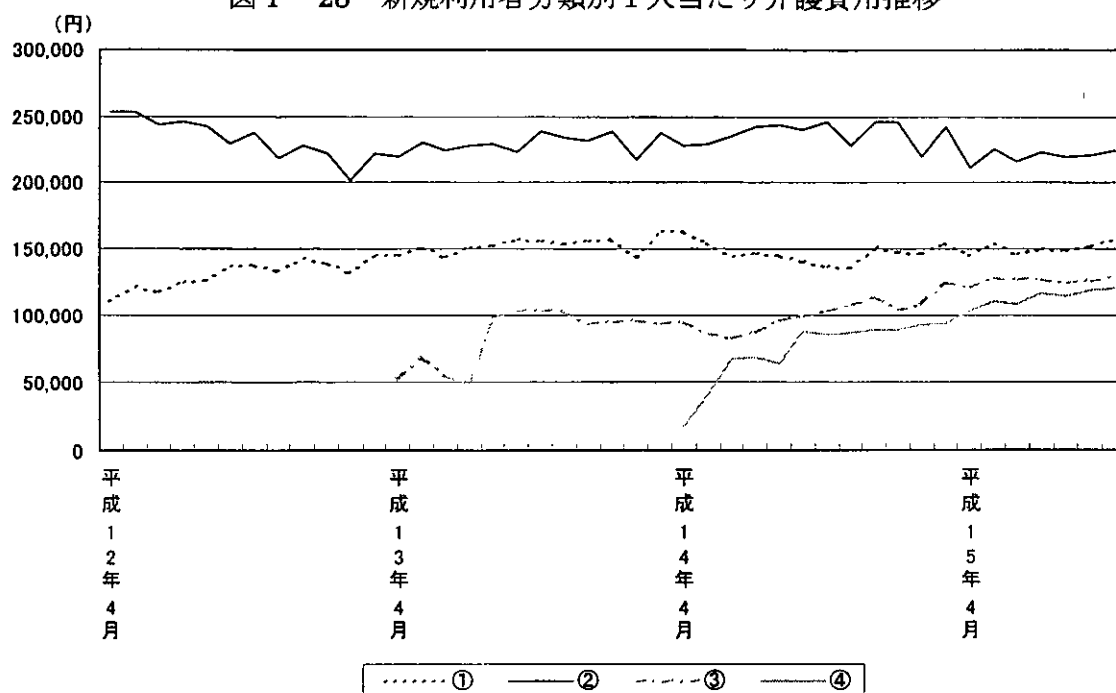


図 I - 28 新規利用者分類別 1 人当たり介護費用推移



(7) 要介護度変化の状況

①全体状況

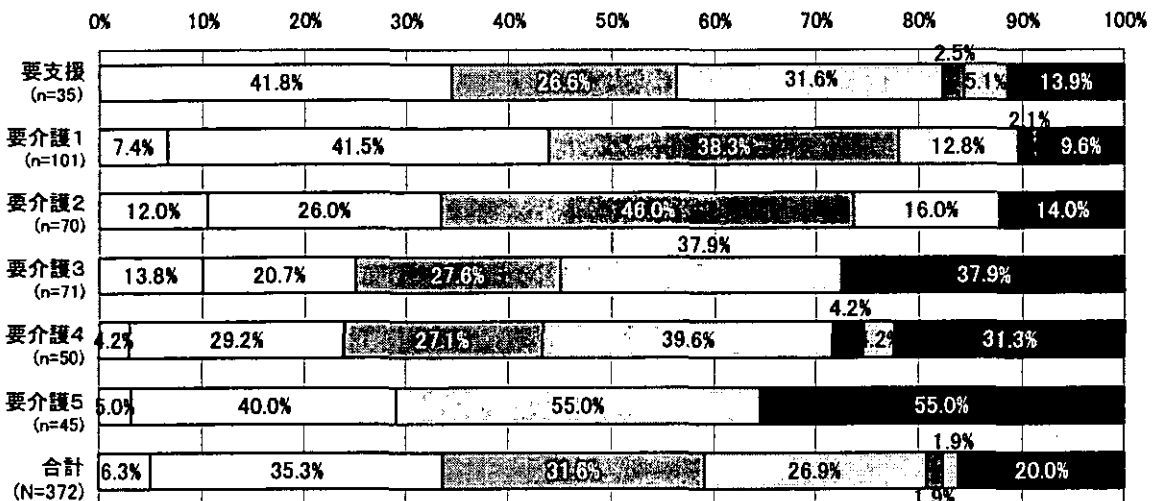
平成12年4月に介護保険サービスを利用している人は、320人である(2(1)①参照)。その320人の2年後の要介護度の変化をみたのが表I-24、図I-29である。これによると、平成12年10月時点で要支援だった79人のうち、要支援を維持しているのは41.8%となっており、要介護1に重度化した人は17.7%、要介護2に重度化した人は3.8%となっている。なお、79人のうち8人が死亡している。また、要介護1の維持も41.5%と高く、要介護1への改善が12.0%となっている。さらに、要介護5では維持が40.0%と高いものの、死亡の割合も40.0%と他に比べると高くなっている。

なお、2年後において「認定なし」の中で、死亡、入院、転出のいずれにも該当しない対象者は、要支援で7人、要介護1、要介護2でそれぞれ1人いるが、自立と考えられる。

表I-24 平成12年4月の介護サービス利用者の要介護度の変化(2年後)

H14.10 H12.10	利用者						認定なし				合計
	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	入院者	転出者	死亡者		
要支援	33 41.8%	14 17.7%	3 3.8%	1 1.3%	1 1.3%	2 2.5%	25 31.6%	2 2.5%	4 5.1%	11 13.9%	79 100.0%
要介護1	7 7.4%	39 41.5%	21 22.3%	5 5.3%	6 6.4%	4 4.3%	12 12.8%	2 2.1%		9 9.6%	94 100.0%
要介護2		6 12.0%	13 26.0%	17 34.0%	3 6.0%	3 6.0%	8 18.0%			7 14.0%	50 100.0%
要介護3			4 13.8%	6 20.7%	7 24.1%	1 3.4%	11 37.9%			11 37.9%	29 100.0%
要介護4				2 4.2%	14 29.2%	13 27.1%	19 39.6%	2 4.2%	2 4.2%	15 31.3%	48 100.0%
要介護5					1 5.0%	8 40.0%	11 55.0%			11 55.0%	20 100.0%
合計	40 12.5%	59 18.4%	41 12.8%	31 9.7%	32 10.0%	31 9.7%	86 26.9%	6 1.9%	6 1.9%	64 20.0%	320 100.0%

図I-29 平成12年4月の介護サービス利用者の要介護度の変化(2年後)



□改善 □維持 □重度化 □認定なし □入院者 □転出者 ■死亡者